

瀬戸内市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
22年度	38,967	15,981,949	363,493	3,044,040	19.0	19.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

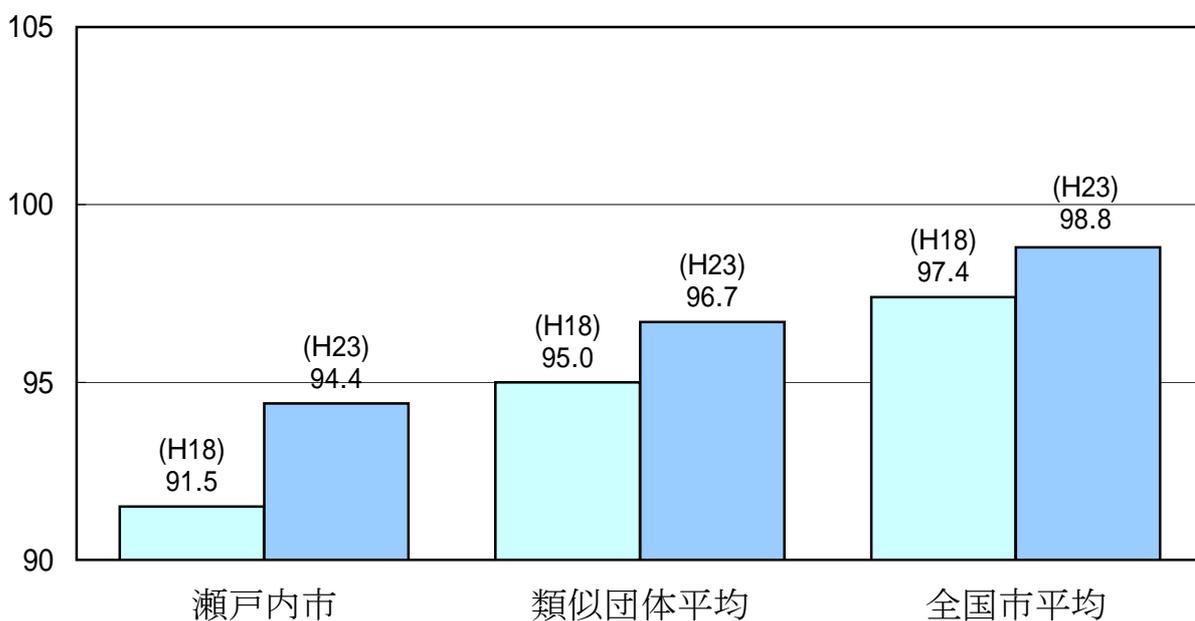
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	375	1,263,588	199,466	474,405	1,937,459	5,167	5,745

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（23年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（23年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
瀬戸内市	42.0 歳	310,500 円	363,601 円	337,320 円
岡山県	42.7 歳	311,130 円	395,015 円	340,809 円
国	42.3 歳	327,205 円		397,723 円
類似団体	43.1 歳	325,607 円	384,184 円	351,717 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間		参 考	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
瀬戸内市	52.9 歳	26 人	288,600 円	302,923 円	293,073 円				
うち 清掃職員	55.8 歳	4 人	345,700 円	385,819 円	353,100 円	廃棄物処理業 従業員	44.6 歳	290,600 円	1.33
うち 学校給食員	53.7 歳	8 人	290,400 円	297,013 円	294,475 円	調理士	44.8 歳	220,300 円	1.35
うち 運転手	51.3 歳	3 人	287,000 円	307,909 円	295,167 円	運転手	54.7 歳	229,600 円	1.34
岡山県	50.8 歳	144 人	332,306 円	389,742 円	355,584 円				
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円		321,662 円				
類似団体	49.0 歳	27 人	309,198 円	335,585 円	322,040 円				

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
瀬戸内市			
うち 清掃職員	6,121,439 円	4,035,300 円	1.52
うち 学校給食員	4,777,158 円	3,065,200 円	1.56
うち 運転手	4,941,983 円	4,173,500 円	1.18

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成20～22年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
瀬戸内市	42.0 歳	301,257 円	313,098 円
岡山県	44.5 歳	356,179 円	391,574 円
類似団体	42.9 歳	317,947 円	337,925 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(23年4月1日現在)

区 分		瀬戸内市	岡山県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	171,120 (184,000) 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	136,803 (147,100) 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	136,803 (147,100) 円	

(注) () 内は削減措置を行う前の数字である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(23年4月1日現在)

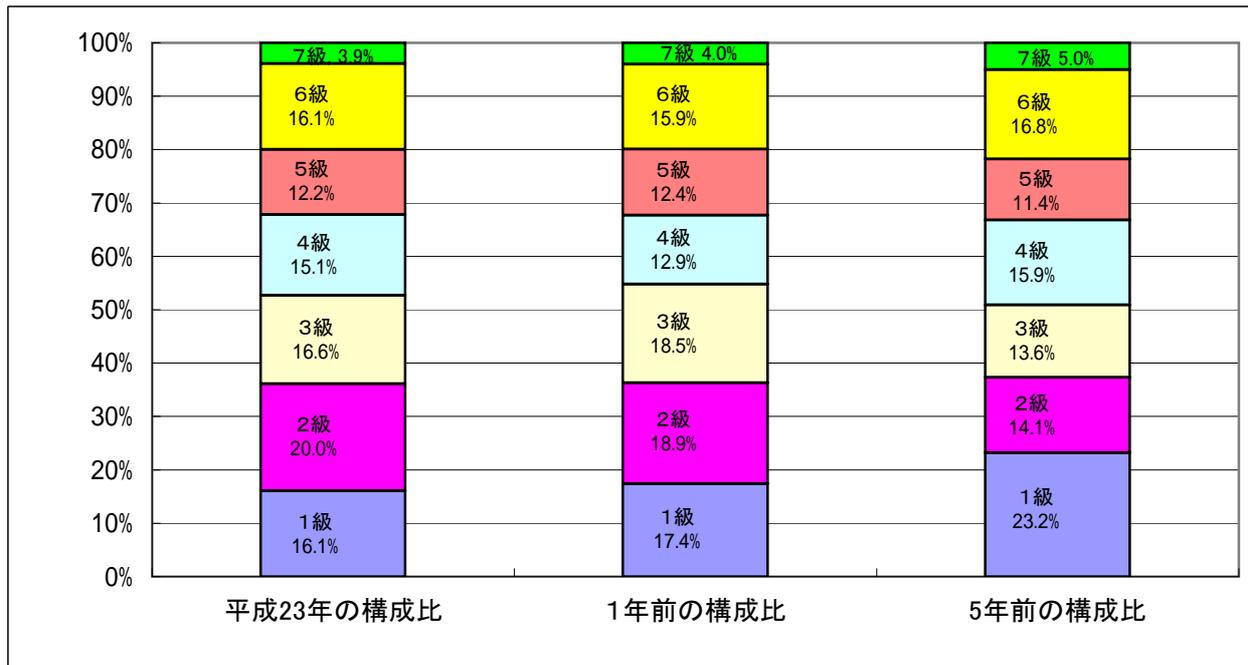
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	237,529 円	278,967 円	337,233 円
	高校卒	205,600 円	円	298,150 円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	222,500 円	円	324,233 円
	短大卒	円	252,800 円	円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(23年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長、会計管理者	8 人	3.9 %
6 級	課長、室長、参事	33 人	16.1 %
5 級	課長補佐、室長補佐	25 人	12.2 %
4 級	係長、主幹	31 人	15.1 %
3 級	主査、主査(技師)	34 人	16.6 %
2 級	主任、主任(技師)	41 人	20.0 %
1 級	主事、技師	33 人	16.1 %

- (注) 1 瀬戸内市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評価が試行段階であるため未反映である。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

瀬戸内市		岡山県		国	
1人当たり平均支給額(22年度) 1,287 千円		1人当たり平均支給額(22年度) 1,532 千円			
(22年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分		(22年度支給割合) 期末手当 2.70 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分		(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) () 内は再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

人事評価が試行段階であるため、成績率に差を設けず、一律の支給を行った。

(2) 退職手当（23年4月1日現在）

瀬戸内市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2～20%加算			定年前早期退職特例措置 2～20%加算		
1人当たり平均支給額	自己都合	1,479 千円			
	勸奨・定年	24,366 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

制度なし

(4) 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)				3,153 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)				44,408 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)				17.2 %
手当の種類(手当数)				6
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
防疫作業手当	作業従事職員	感染症防疫作業	日額	1,000円
犬猫死体処理手当	作業従事職員	犬猫等の死体処理作業	1体	1,000円
行旅病人死体取扱手当	作業従事職員	行旅死亡人の死体処理	1体	3,000円
環境衛生手当	作業従事職員	クリーンセンターかもめ、長船衛生センター及び長船クリーンセンターに従事する職員	月額	15,000円
火葬業務手当	作業従事職員	火葬作業(平日)	1体	18,000円
		火葬作業(土日祝日)	1体	25,000円
消防業務手当	消防業務に従事する職員	休日等出勤	1回	300～500円
		救急出勤等	1回	150～370円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	56,508 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	136 千円
支給実績(21年度決算)	53,719 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	129 千円

(6) その他の手当（23年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 配偶者以外 6,500 1人(配偶者なし) 11,000 特定期間の加算 5,000 (満16～22歳に達する年度)	同		40,577 千円	242,976 円
住居手当	借家(注1) 12,000～27,000	同		22,351 千円	302,040 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者(自動車等利用者) 通勤距離区分により支給 2,000～24,500円/月	同		22,125 千円	60,950 円
管理職手当	職務区分により(注2) 給料×支給率8～12%	異	職務区分と支給率	36,888 千円	380,288 円
宿日直手当	本庁等1回につき 4,200 養護老人ホーム1回につき 5,900	同		5,459 千円	13,217 円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に勤務 1回上限4,000円、6時間超6,000円	異	支給単価	12 千円	12,000 円

(注1) 持家(5年間)分は、平成21年12月1日から廃止。

(注2) 管理職手当の減額措置(減額後支給率7.2～9.6%)は、平成23年4月1日から廃止。

6 特別職の報酬等の状況（23年4月1日現在）

区 分	給 料	月 額 等	
		(参考)類似団体における最高/最低額	
給 料	市区町村長	660,000 円 (880,000 円)	940,000 円 / 259,000 円
	副市町村長	576,000 円 (720,000 円)	750,000 円 / 249,000 円
	教 育 長	531,200 円 (640,000 円)	— 円 / — 円
報 酬	議 長	450,000 円	545,000 円 / 230,000 円
	副 議 長	380,000 円	474,000 円 / 200,000 円
	議 員	350,000 円	450,000 円 / 180,000 円
期 末 手 当	市区町村長 副市町村長 収 入 役	(22年度支給割合) 2.95	(加算措置の状況) 月分 15%+29%
	議 長 副 議 長 議 員	(22年度支給割合) 3.0	月分 15%
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市町村長 教 育 長	任期毎に、「退職1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき5.0)」 任期毎に、「退職1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき3.0)」 任期毎に、「退職1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき2.3)」	
備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

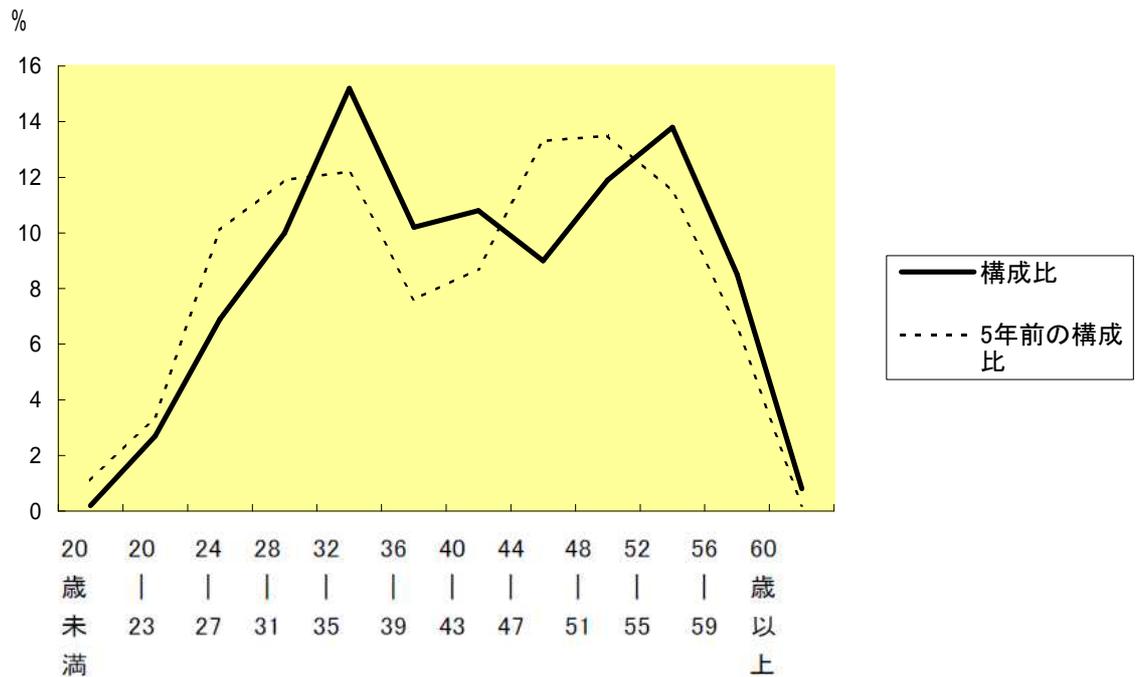
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成22年	平成23年		
普通 会計 部門	議会	5	5	0	
	総務	72	76	4	機構改革による増
	税務	19	17	2	事務の効率化による減
	民生	85	86	1	人事異動による増
	衛生	27	27	0	
	農林水産	10	7	3	人事異動による減
	商工	4	5	1	人事異動による増
	土木	17	18	1	人事異動による増
	計	239	241	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.85 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 72.43 人)
	教育部門	68	67	1	人事異動による減
	消防部門	69	69	0	
	小 計	376	377	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 96.75 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 94.86 人)
公営 企業 等部 門	病院	77	76	1	人事異動による減
	水道	29	29	0	
	下水道	13	13	0	
	その他	25	25	0	
	小 計	144	143	1	
合 計		520	520	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 133.45 人
		[582]	[582]	[0]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（23年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	14人	36人	52人	79人	53人	56人	47人	62人	72人	44人	4人	520人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部 門 別 \ 年 度	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	272	264	250	244	239	241	31 (△11.4%)
教育	76	75	74	70	68	67	9 (△11.8%)
消防	69	69	67	68	69	69	0 (0%)
普通会計	417	408	391	382	376	377	40 (△9.6%)
公営企業等会計	147	147	142	140	144	143	4 (△2.7%)
総合計	564	555	533	522	520	520	44 (△7.8%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 789,187	千円 87,889	千円 188,698	% 23.9	% 25.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	人 29	千円 100,930	千円 17,135	千円 37,091	千円 155,156	千円 5,350

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,443

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、23年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（23年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
瀬戸内市企業職(水道)	40.5 歳	300,334 円	446,077 円
市町村平均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円
瀬戸内市一般行政職	42.0 歳	310,500 円	470,879 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

瀬戸内市企業職(水道)		瀬戸内市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(22年度) 1,279 千円		1人当たり平均支給額(22年度) 1,287 千円	
(22年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分		(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) () 内は再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（23年4月1日現在）

瀬戸内市企業職(水道)			瀬戸内市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~20%加算			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~20%加算		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
自己都合 1,479 千円			自己都合 1,479 千円		
勸奨・定年 24,366 千円			勸奨・定年 24,366 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

制度なし

エ 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)		2,439 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		87,111 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)		96.6 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	水道事業職員	危険を伴う作業をした者	月額 60 円
交替勤務手当	浄水場勤務者	交替勤務に従事した者	1日につき 240 円
			深夜(加算) 400 円
休日当番手当	水道事業職員	休日待機し対応する者	1回 4,200 円
非常出勤手当	水道事業職員	時間外又は休日に非常呼出を受け勤務した者	1回 1,600 円
			(深夜) 1,900 円

オ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	5,609 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	193 千円
支給実績(21年度決算)	3,898 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	130 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 配偶者以外 6,500 1人(配偶者なし) 11,000 特定期間の加算 5,000 (満16～22歳に達する年度)	同		3,586 千円	224,125 円
住居手当	借家(注1) 12,000～27,000	同		459 千円	229,500 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者 通勤距離区分により支給 2,000～24,500円/月	同		1,652 千円	63,554 円
管理職手当	職務区分により(注2) 給料×支給率8～12%	同		2,423 千円	403,842 円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に勤務 1回上限4,000円、6時間超6,000円	同		124 千円	24,800 円
宿日直手当	1回 4,200円	同		8 千円	8,400 円
夜間勤務手当	午後10時～翌日の午前5時に勤務 (正規の勤務時間として) 25%割増	同		913 千円	114,108 円

(注1) 持家(5年間)分は、平成21年12月1日から廃止。

(注2) 管理職手当の減額措置(減額後支給率7.2～9.6%)は、平成23年4月1日から廃止。

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 1,088,903	千円 49,587	千円 483,254	% 44.4	% 39.3

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	人 74	千円 314,534	千円 46,620	千円 103,403	千円 464,557	千円 6,278

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,803

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、23年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(23年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
瀬戸内市 企業職(病院)	53.8 歳	368,391 円	526,264 円
(病院 医師)	57.4 歳	920,693 円	1,366,288 円
市町村平均	43.8 歳	570,112 円	1,376,318 円
(病院 看護師)	47.4 歳	319,365 円	474,143 円
市町村平均	37.9 歳	287,568 円	453,757 円
(病院 事務職員)	35.3 歳	253,538 円	374,695 円
市町村平均	43.8 歳	342,657 円	518,520 円
(病院 その他)	46.3 歳	264,695 円	395,565 円
瀬戸内市 一般行政職	42.0 歳	310,500 円	470,879 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

瀬戸内市 企業職(病院)	瀬戸内市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(22年度) 1,447 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,287 千円
(22年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) () 内は再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(22年4月1日現在)

瀬戸内市 企業職(病院)			瀬戸内市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置	2~20%加算		定年前早期退職特例措置	2~20%加算	
1人当たり平均支給額	自己都合 5,241 千円	勸奨・定年 12,792 千円	1人当たり平均支給額	自己都合 1,479 千円	勸奨・定年 24,366 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当
制度なし

エ 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)	7,273 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	202,028 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)	48.7 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市立病院に勤務する職員 に対する手当	レントゲン技師・臨床検査技師	レントゲン撮影及び検査作業	月額 5,000円
	看護師・准看護師	深夜勤務(午後10時から午前5時)	時間により 2,100円～4,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	9,693 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	164,288 千円
支給実績(21年度決算)	8,948 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	152 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 配偶者以外 6,500 1人(配偶者なし) 11,000 特定期間の加算 5,000 (満16～22歳に達する年度)	同		6,009 千円	207,207 円
住居手当	借家(注1) 12,000～27,000	同		4,745 千円	338,928 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者 通勤距離区分により支給 2,000～24,500円/月	同		4,602 千円	68,676 円
管理職手当	職務区分により(注2) 給料×支給率8～20%	異	支給率	11,807 千円	737,937 円
宿日直手当	1回 7,200～21,000	異	支給単価	10,897 千円	454,042 円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に勤務 1回上限4,000円、6時間超6,000円	同		千円	円

(注1) 持家（5年間）分は、平成21年12月1日から廃止。

(注2) 管理職手当の減額措置（減額後支給率7.2～9.6%）は、平成23年4月1日から廃止。